

地方公共団体と自主課税権

—自主課税権の法的限界と地方税制改革

著者: 占部裕典

ISBN978-4-903425-72-6 C3032
定価[本体8,400円+税] A5判 上製カバー 412ページ

地方公共団体と自主課税権

自主課税権の法的限界と地方税制改革

占部裕典



慈学社

著者紹介

占部裕典(うらべ ひろのり)

同志社大学法科大学院教授(租税法、国際租税法、行政法専攻)

神戸大学法学部、同大学院法学研究科博士(後期)課程修了。博士(法学)

(神戸大学)。エモリー大学ロースクール修士課程修了(LL.M.)。金沢大学

法学部教授等を経て、現職。

【主要著書】『租税法の解釈と立法政策(Ⅰ)・(Ⅱ)』(単著、信山社・2002)、

『信託課税法』(単著、清文社・2001)、『国際的企業課税法の研究』(単著、

信山社・1998)、『租税債務確定手続』(単著、信山社・1998)、『実務家のた

めの税務相談(民法編)(2版)』(共編著、有斐閣・2006)、『判例分析ファイ

ルⅠ・Ⅱ・Ⅲ』(共編著、税務経理協会・2006)、『解釈法学と政策法学』(共

編著、勁草書房・2005)、『固定資産税の現状と課題(全国婦人税理士連盟

編)』(監修、信山社・1999)等多数。

地方税源充実のための
税源移譲を含む
国・地方の税源配分の根本的見直しと
地方財源法の創設が求められている。

[主要目次]

はしがき

第一章 憲法改正と地方財政権——高まる憲法論議と地方分権
改革の中での租税条例主義

第二章 課税立法権をめぐる諸問題——法定外税からのアプロ
ーチ

第三章 課税自主権の行使に伴う地方税条例主義の課題——神
奈川県臨時特例企業税条例判決の検討を通じて

第四章 法定税と法定外税の関係——神奈川県臨時特例企業税
控訴審判決の検証

第五章 「東京都銀行税訴訟」東京地裁判決の検証

第六章 東京都銀行税訴訟「東京高裁判決」の評価——東京地
裁判決との対比において

第七章 大阪府銀行税訴訟

第八章 外形標準課税——自治体課税権の本質と外形標準課税
の法的課題

第九章 地方税の廃止に係る法解釈——新增設に係る事業所税
の法的性質と廃止に伴う課税の制約

第一〇章 特別行政法人・政府系法人等の固定資産税課税

第一一章 地方税の税業務の共同化にむけての課題

第一二章 就労構造の変化と特別徴収制度の見直し議論——三
位一体改革の前になすべきこと

索引 巻末